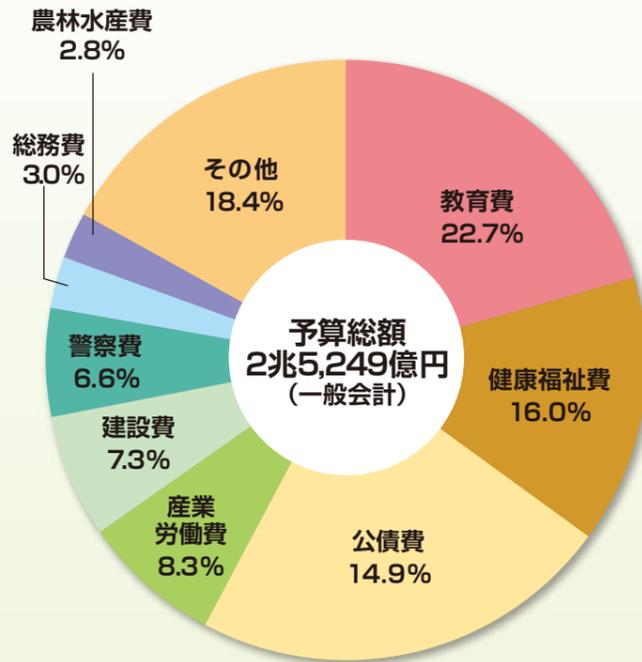


新年度県予算のポイント



「大規模展示場」を空港島に建設

日本一の産業県として展示会や国際会議などの誘致を実現するため、他都市に比べて不足している大規模展示場を、中部国際空港の空港島内に建設する方向で準備に入った。6万平米の施設規模で2019年秋の開業を目指し、公設民営方式を想定。改修・拡張を予定するポートメッセなごやと連携し、合わせて10万平米規模となる。

「あいち小児保健医療総合センター(大府市)の新生児医療対応強化

小児救急の全県的な拠点として、小児集中治療室などを備えた救急棟を平成28年2月に整備したのに続き、新生児医療の対応を強化するため、新生児集中治療室(NICU)、新生児治療回復室(GCU)、産科病棟、分娩室等の本館改修工事を実施する。平成28年度中に新生児医療を開始予定。

ICTを活用した「あいち型植物工場」の整備促進

ICTを活用した温度、湿度、二酸化炭素などの環境測定装置や生育環境の制御に必要な装置等を導入し、環境制御が可能な「あいち型植物工場」の整備を進める。また「あいち型植物工場」を産地に拡大し、主な品目や産地ごとに生産者をグループ化してデータを共有し、栽培管理技術の確立を支援する。

日比たけまさ県政レポート 第20号

発行元:日比たけまさ事務所 春日井市中央台6-7-4 TEL:0568-70-0594 発行責任者:日比たけまさ

2月定例議会開催

平成28年2月定例会は、2月22日から3月25日まで開かれ、平成28年度一般会計予算約2兆5249億円、平成27年度2月一般会計補正予算約669億円の増額を含む86議案を審議、可決しました。

また、国による地方法人課税制度の見直しに伴い、県内7市町村で合計140億円程度の減収が見込まれる

事について、国に対策を講ずるよう求める意見書を議会冒頭に採択した他、「性犯罪被害者に対する支援の充実について」「子ども・子育て支援の拡充について」など6件の意見書を採択し、関係機関へ提出しました。

加えて、新しい愛知県教育長に前愛知県総務部長の平松直巳氏を選任しました。

代表質問 塚本 久 団長 (名古屋市北区選出 10期)

「観光振興の推進」について

《Q》「愛知県訪日客動向調査」の結果を踏まえ、今後インバウンド施策をどのように展開していくのか?

《知事》 調査の結果、外国人旅行者の多くは満足を感じているものの、フリーWi-Fi整備状況には不満を感じている事が判明した。

また、訪問先では名古屋市中心部以外の地域には、あまり訪れていないことなどが分かった。

従って、今後はフリーWi-Fi環境整備に取り組むと共に、来年度から訪日客数が急増しているアジア5か国・地域を対象に、県内各地への誘客促進を戦略的かつ効果的に行うことで、愛知の観光産業を更に盛り上げていく。



愛知県広報動画「愛知の引力。」YouTubeで公開しています

想定され、果たす役割は一層大きくなっていく。

公共交通の維持には、旅行客、特に今後増加が見込まれる海外からの個人旅行客の取り込みが必要であり、今年度着手した「あいち公共交通ビジョン(仮称)」の中で、課題と対応策の検討を進めている。

具体的には県内主要鉄道駅・空港へのアクセスや交通結節点における乗換利便性を一層向上させるとともに、生活交通では、通院など市町村域を越えて移動する住民ニーズに対応したバス交通の広域連携などの構築を目指していく。



つながらないJR中央線と城北線

「介護従事者の確保」について

《Q》 本県が取り組む介護従事者の確保策について、取り組み方針は?

《知事》 当面の目標は、平成29年度までに需要と供給の差約9,400人分を確保することであり、介護職の魅力発信による多様な人材の参入促進や、労働環境・処遇改善等を重点施策として、人材確保の取り組みを進めている。今議会には、8億余円の補正予算案を提案しており、これにより、中高年齢者の新規参入促進や潜在介護人材の発掘など新たな視点での取り組みを進めたい。

「公共交通ネットワークの充実」について

《Q》 国内外来訪者の円滑な移動手段や高齢化を迎える地域の生活の足として、より重要となる公共交通ネットワークの充実に向け、どの様に取り組んでいくのか?

《知事》 近年、本県の公共交通輸送人員は横ばい状況にあるが、今後は日常の移動を公共交通機関に頼らざるを得ない高齢者の増加が

ひび挑戦!

この春も議員インターンシップを受け入れ、様々な活動に参加してもらいました。学校の先生を目指しているボランティア精神旺盛な大学1年生。この2か月が彼女のキャリアアップにつながれば幸いです。

高嶋麻矢さん 愛知教育大学1年



下記住所に事務所を構えておりますので、お気軽にお立ち寄りください。

- 住所 春日井市中央台6-7-4
- 電話 0568-70-0594
- FAX 0568-70-0580
- HP <http://www.hibi55.com/>



本会議にて一般質問をしました！！

3月3日、壇上にて「介護者への支援」「生きる力を育む教育」について一般質問をしました。主な質問は以下の通りです。



質問風景（壇上にて）

介護者への支援について

介護に関する様々な問題が社会的な問題として認識される一方、介護の主たる役割を家族が担っている点は昔も今も変わりありません。介護者に対する社会的支援は、要介護者に対する支援に比べまだまだ少なく、今後、在宅での介護がより進むといわれるなかで、介護者や地域への支援について県の考えを質しました。

職場における仕事と介護の両立支援の状況について

今年度、県内企業を対象に仕事と介護の両立支援等に関する実態調査を初めて実施した。その結果、過去3年間に介護で離職した従業員がいた企業は15.9%に上る一方、従業員の介護の実態や支援ニーズについて把握していない企業が51.8%となった。また、取組を行っていない企業が半数を超えており、県に期待する施策としても、両立支援に関する取組事例の紹介が多く挙げられた。

来年度は、新たに取組事例なども盛り込んだ企業向けの「仕事と介護の両立支援策導入マニュアル」を作成するなど、介護をしながら安心して働き続けられる職場づくりに向け、しっかり取り組んでいく。

地域包括支援センターに対する支援について

県では「あいち介護予防支援センター」において、地域包括支援センターの職員を対象とした研修を実施し、人材の育成に努めている。また、今年度から国立長寿医療研究センターに在宅医療と介護の連携に関する相談窓口を設置し、専門的な相談に応ずるとともに、連携手法などを学ぶ研修会も開催していただいている。さらに、今年度補正予算で認められた地域医療介護総合確保基金事業を活用し、より実践的な研修会を新たに開催するなど、地域包括支援センターの機能強化に努めている。

高蔵寺ニュータウンで検討を進めている地域包括ケアモデル（団地モデル）について

高森台にある未利用の県有地を活用し、診療機能や相談機能などを併せ持つ高齢者向けの住宅や商業施設の

整備について、地元と連携しながら具体化していきたい。

今回、県有地を活用して取り組むことを一つのモデルとし、県内に数多くある大規模団地において、地域包括ケアが着実かつ具体的に推進されるよう、しっかりと取り組んでいく。

家族介護者への支援について

現在41市町にて介護の知識を学ぶための介護者教室や、ケアラズカフェなどが実施され、家族介護者の介護能力の向上や精神的な負担軽減につながっている。より多くの市町村において促進されるよう、強く働きかけていく。



家族介護者支援センター てとりんハウス

生きる力を育む教育について

食物アレルギー対応、性教育、キャリア教育、主権者教育について県の考えを質しました。

食物アレルギー対応の強化について

平成22年に学校給食を中心とした食物アレルギー対応の手引を作成したが、本年度この手引を改訂し、市町村教育委員会等に配布した。今回の手引の特色は、学校給食に留まらず、食物アレルギー全般を対象にして、「食物アレルギーの基礎知識」の内容を充実させるとともに、教職員、児童生徒及び保護者の理解を一層深めるようにしている。

また人権教育上の観点から、全ての児童生徒に食物アレルギーを正しく理解させ、それがいじめや差別の原因とならないよう指導することも重要な視点として盛り込んでいる。



食物アレルギーを啓発する紙芝居（子育て支援団体 ウサギクラブ制作）

年齢に応じた性教育を行う必要性について

小学校の早い時期から発達段階にふさわしい性教育を行うことは、子どもたちが性について正しい知識や行動を身につけるうえで重要であると認識している。県教育委員会がモデル地域として事業を委託した小牧市や西尾市では、小学校1年生から性教育を実践できるよう「指導計画」を

作成し、児童生徒の発達段階に応じた学習を、地域と連携して行っている。両市の実践成果を研修会等で紹介し、同様な取組が県内に広まるよう努めたい。

高校におけるキャリア教育の充実について

この度策定した県立高等学校教育推進実施計画の中で、すべての普通科において科目「産業社会と人間」や総合的な学習の時間を活用したキャリア教育に関する授業を実施する。

また、来年度から学校と外部との橋渡し役として、キャリア教育に関するコーディネーターを県内4地区に配置し、インターンシップ等の受入先や社会人講師の開拓などに当たってもらう。

その他の一般質問

かじ山 義章 議員（名古屋市熱田区選出 4期）
愛知県の観光振興について

浅井 よしたか 議員（豊橋市選出 3期）
県立学校の長寿化計画策定、行政コスト削減に資する民間資金の新たな活用方法・ソーシャルインパクトボンドについて

天野 正基 議員（小牧市選出 3期）
生活困窮者自立支援制度、中小企業の海外進出支援について

選挙管理委員会における主権者教育について

従来から若い世代の政治や選挙に関する関心が低いことに危機感を持ち、啓発に力を入れている。具体的には、小中学校、高校で模擬投票を行う「選挙出前トーク」を行っており、今年度は143校と、前年度の2.5倍となっている。とりわけ高校は、選挙権年齢の引下げによって応募が急増しており、昨年度の2校から今年度は54校となっている。引き続き選挙啓発、主権者教育の充実に努めてまいりたい。



広瀬すずさんの選挙啓発ポスター

佐波 和則 議員（東海市選出 2期）
メンタルヘルス対策の強化・充実、下水道事業における汚泥処理について

河合 洋介 議員（知多郡第一選出 2期）
若年者雇用、あいち小児保健医療総合センター、ホスピタルクラウンについて

議案質疑・委員会質問

一般質問に引き続き、積極的に質問！！

3月10日、平成28年度予算に計上された建設業担い手確保育成推進事業について質問しました。

地域社会を担う基幹産業である建設業は、建設投資額の減少に伴う就業者の減少と高齢化という深刻な問題に直面しており、担い手確保育成に対する県の考えについて確認しました。



質問風景（議案質疑）

事業の目的と内容について

本事業は昨年10月に策定した「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、地元建設業への技術者・技能労働者の入職・定着の促進を図ることを目的に実施する。

建設業は入職から3年間の離職率が他産業に比べて高いことから、入職後3年未満の技術者・技能労働者を対象に、「基礎的な技術・技能の修得」を始めとした研修を実施する。

また、建設業に関心を持つ学生とその保護者や先生を対象に「建設現場見学会」や「意見交換会」を開催し、建設業の魅力や教育の場に発信するなど、新規雇用に向けた取組も実施していく。

あわせて取組の成果を、マニュアルとしてとりまとめ、建設業にかかわる関係者全体で共有するなど地元建設業の人材が着実に確保・育成されるよう努めていく。



老朽化が著しい警察待機寮

一方、3月17日に開かれた警察委員会では、議案として提出された「警察待機寮の老朽化に伴う建替計画」に関し、6点質問を行いました。警察総務部長の答弁にて、民間資金を活用した手法についての内容と導入に至った経緯が確認できたことから、県財政の負担軽減につながる効果的な施策であると判断しました。